

前回統計審議会の答申で指摘された事項に対する対応方針等(案)

分類項目	統計審議会指摘事項	対応方針又は対応状況
大分類「農業，林業」 (統合・新設)	農業と林業のそれぞれについて、国勢調査の統計データが各種行政施策の遂行上の根拠情報として利用されている状況を考慮して、関係省間で調整を行い、引き続き行政ニーズに対応したデータが把握でき、行政施策の遂行に支障が生じないような措置を講じることが必要である。 (答申の記 1－(1)－ア)	○平成22年国勢調査の産業大分類結果において、「A 農業，林業」の結果と併せて「うち農業」の結果も表章。
大分類「鉱業，採石業，砂利採取業」 (名称変更)	大分類「鉱業，採石業，砂利採取業」の事業所数は極めて少なく、かつ、現在に至るまで一貫して減少している。今後、 <u>鉱業の実態を更に研究し、統計利用上、鉱業等に係るデータをどのような形で提供することが有効であるかを考慮して、分類の在り方について検討する必要がある。</u> (答申の記 1－(1)－イ)	○大分類「鉱業，採石業，砂利採取業」については、基礎データで事業所数等の推移を把握するとともに、事業活動の類似性を考慮した他の大分類との統合可能性、国際比較の観点、事業規模として将来的な展望の有無等も含めて、総合的にそのあり方を検討した結果、大分類「鉱業，採石業，砂利採取業」は存続させることとしたい。 (別添 1 参照)
大分類「不動産業，物品賃貸業」 (統合・新設)	「不動産業」は、これまで大半の統計で単独で結果表章されており、多くの統計利用者もいることから、 <u>統計調査実施府省庁においては、その統計調査結果の表章を行うに際して、継続性確保の観点からの配慮を行うことが望まれる。</u> (答申の記 1－(1)－エ)	○「不動産業」が継続して把握できる統計調査の事例 ・財務省 法人企業統計調査 ・総務省 労働力調査，経済センサス-基礎調査 ・文部科学省 学校基本調査
中分類「無店舗小売業」 (新設)	新設の中分類「無店舗小売業」については、 <u>今後、統計調査の実査上の問題点等を把握・検証していく必要がある。</u> (答申の記 1－(2)－ア)	○統計調査の実査上の問題点について、「平成21年経済センサス-基礎調査」の実査及び産業格付事務等を検証した結果、特に問題は見当たらなかった。(別添 2 参照)
「管理，補助的経済活動を行う事業所」	今後、「管理，補助的経済活動を行う事業所」の分類について、 <u>統計調査の実査上の問題点等を把握・検証していく必要がある。</u> (答申の記 1－(4)－ア)	○同上 (別添 3 参照)

(注) 文章については、便宜上、簡潔な表現に改めている。